

## 「シーン3」動画への〈補註〉

### (1) 「昭和米よこせ運動」(1932年)

・画像キャプション「運動のシンボルの「米よこせ母子像」を囲む「日本無産者消費組合(日消連)のメンバーたち」

- ① 経済危機と失業者の増加の中での米価高騰の中で、農林省による政府備蓄米の「海外ダンピング計画」が発覚。それに対して、「関消連(関東消費者連盟)」といった消費組合運動を軸に、東京の貧民街・労働者街や校外の住宅地の住民たちが自らを組織化して、1932年7月と8月の2度にわたる農林省との「騒動による団体交渉」を行い、「政府払下米」の廉売を獲得。そうした実力行動による米の廉売の獲得が大きな刺激となり、その後、都市部だけではなく、小作争議といった農村部での農民運動とも結合して、米の廉売や無償提供を求める「米よこせ運動」が全国各地で展開
- ② 画像中の「米よこせ母子像」(原題「食」)は、1932年の「第5回プロ美術大展覧会」に白石寛が出品したセメント像。後に日消連に寄贈されて「米よこせ母子像」として、運動のシンボルに。戦時中、行方不明となっていたが、75年にブロンズ像として再建されて東京の生協会館内に設置

### (2) 戦後ゼロ年の「戦後革命」

・画像キャプション「飯米獲得人民大会(食糧メーデー)」(46年5月19日)

・画像キャプション「「生産管理」を訴える労働者たちのデモ」

- ① 「食」をめぐる闘いが「戦後革命」の原動力に…「戦後ゼロ年」の飢餓の中で、労働者自主管理・職場占拠による労働現場での「生産管理闘争」(「第1次読売葬儀」・「京成電鉄争議」・「鶴鉄争議」等)と渾然一体となって、「板橋元造兵廠摘発事件」(46年1月)といった隠匿物資の摘発行動や、デモ隊が皇居の台所に乱入した「米よこせ世田谷区民大会」(46年5月12日)や皇居前広場に25万が集結した「食糧メーデー」等の街頭での「食糧人民管理」闘争が激しく展開。また、とりわけ、「三菱美唄闘争」や「高萩炭鉱争議」といった炭鉱地帯では、「隠匿物資摘発行動」と「生産管理闘争」が一体化して進展
- ② 農民による〈食〉の自衛の闘いとしての「供米反対闘争」…農民による食糧の「強制供出」反対闘争が、戦前からの農村ボスの地域支配を打破する「農村民民主化」の一環として闘われ、また、都市部の食糧危機に対して農民組合として「自主供出」を行うことで、都市住民との連帯の契機に

### (3) 米軍政下での沖縄での反基地闘争(1950年代)

・画像キャプション「那覇の街頭での「乞食行進」で米軍基地建設反対闘争への支援を訴える」

- ① 朝鮮戦争以降の東アジアでの冷戦体制の成立の中で、沖縄の「恒久基地化」を目論

む在沖米軍は、55年3月に伊江島で、同年9月には宜野湾村伊佐浜で、「銃剣とブルドーザー」によって米軍基地予定地の強制収容を断行。とりわけ、農地・家屋を奪われて米軍の支給するテントに追いやられた伊江島・真謝地区の住民たちは、栄養失調による餓死者も出るような深刻な困窮状態に。それに対して、阿波根昌鴻（あわごんしょうこう）ら伊江島の住民たちは、琉球政府への陳情と併せて、55年7月から土地闘争への支援を訴えるための「乞食行進」を沖縄各地で開始。伊佐浜の農婦たちの闘いととも、報道規制の中で土地の強制収容の実態を知らされていなかった沖縄の人々の間に、幅広い共感と米軍基地反対の世論を喚起することに

- ② 55年10月、M・プライスを委員長とする調査団が沖縄に派遣されたが、同調査団が作成した「プライス勧告」は、米軍用地の元の所有者への返還を不要にするための土地代の「一括払い」方式を明記。翌56年6月、同勧告の骨子が沖縄で発表されると、琉球政府立法院は、「『一括払い』反対」・「米軍が使用する用地への『適正補償』」・「米軍による損害に対する『適正補償』」・「米軍用地の新規接收反対」の「4原則」貫徹を改めて宣言した後、琉球政府行政府や市町村会、土地連合会とともに抗議の総辞職。6月末、「プライス勧告」の全文が発表されると、同勧告に反対して全沖縄の64市町村中56で住民大会が開催、7月末の「四原則貫徹市民大会」には、約15万人が参加するという「島ぐるみ」の反基地闘争が高揚
- ③ 58年4月、ムーア琉球高等弁務官が「一括払い」の中止を発表したことで、「島ぐるみ闘争」は収束に。しかし、そうした闘いの経験が、米軍支配下からの解放を求める大きなうねりにまで高まっていく中で、沖縄の「軍事植民地」的状況への怒りや解放への希求が、後の「コザ暴動」（1970年）で激しく噴出

#### （4）「三池闘争」（1960年代）

- ・画像キャプション 「三川鉱・ホッパー前」集会
- ・画像キャプション 「三池をしめくくる夕べ」でデモをする「大正鉱業」の青年鉱夫たち（60年8月）

- ① 戦後労働運動の「頂点」としての「三池闘争」とその挫折…石炭から石油への主要エネルギー政策の転換を背景として、三池炭鉱労働者たちが築いてきた「職場自治」の解体に向けた会社側の「大量解雇」攻撃に対する「総資本対総労働」の長期ストライキが、1960年7月の三川鉱ホッパー前での「最後の決戦」で頂点に。しかし、中労委からの「白紙委任」と「休戦」の申し入れにより、数万人の炭鉱労働者と警官隊の激突が、ぎりぎりのところで回避。その後、三池労組は、「指名解雇の撤回と引き替えの自主退職」という中労委斡旋案を受諾
- ② 「ミイケ」を逆転させた「大正行動隊」・「退職者同盟」の闘い
  - ア) 谷川雁や仲間の大正鉱業の炭鉱労働者たちは、三池闘争の敗北を逆に既成の「前衛党」や労組からの「自立」への契機に転じて、60年11月、「大正行動隊」として自分たちを組織化。会社の延命のための「合理化」・協力を拒否して、未払い賃金・退職金の支払いを求めて、会社の債権者の福岡銀行への集団での抗議行動や炭鉱の作業

場の占拠を実行。なお、「大正行動隊」の「掟」や「組織原理」は、その後の全共闘運動の組織論にも大きく影響（「成員の所属は登録制ではない。みずからが全力を込めてその組織に属すると自覚し、または自称するときに自己意識だけがそれを規定する」）

イ) 62年6月、会社の希望退職募集に対して、「行動隊」のメンバーは一斉に退職して「退職者同盟」を結成するとともに、争議権をもつ正規の労働組合として登録。未払いの退職金の獲得を求めて作業場の占拠や炭鉱内の座り込みを実行することで、「ケツワリ（逃走）」・「スカブラ（怠業）」で資本に対抗してきた「川筋男」たちの心意気を「原点」として、失業者の「労働運動」という前代未聞の闘いを展開

## (5) 60年代末の「学生叛乱」

- ・画像キャプション「東大安田講堂占拠闘争」
- ・画像キャプション「国際反戦デー・新宿駅前ジェット燃料輸送車阻止闘争」（68年10月21日）

- ① 60年代半ばから末にかけて、学費値上げ反対や学生会館の自主運営等を掲げて、多くの大学が続々とストライキやバリケード闘争に突入。学生自治会が認められていなかった日大でも、68年5月、毎年の学費値上げの中で22億円もの「使途不明金」が発覚したことで、学生たちの怒りが大学の管理体制を突破して、同月末に「日本大学全学共闘会議（日大全共闘）」が結成。他大学以上に物理的に強固なバリケードを築いて、大学当局や右翼・体育会学生と対峙。9月30日の学生と当局との12時間に及んだ「全学集会」・「大衆団交」には、3万5千人の学生が参加
- ② 東大では、「インターン制度廃止」を掲げてストライキに参加した学生の大量処分に対する抗議から、68年6月、医学部学生たちが安田講堂を占拠したが、大学側は機動隊を導入して占拠を解除。他学部の学生にもそれに対する抗議活動が広がって闘争が全学化し、同年7月に「東京大学全学共闘会議（東大全共闘）」が結成され、10月には全学部が無期限ストライキに突入。翌69年1月、全共闘が占拠・籠城する安田講堂に機動隊が導入され、72時間にも及ぶ激しい攻防を経て、安田講堂のバリケード封鎖は解除
- ③ しかし、安田講堂の闘いの映像がマスコミを通じて拡散することで、逆に全共闘運動は、全国各地の大学にまで拡大。69年には、日本中の主な国公立大学や私立大学の約8割に及ぶ165校が大学闘争に突入。ストライキやバリケードによって大学の「日常」を中断させて「解放空間」を生み出す中で、学費値上げ反対や不当処分撤回といった当初の具体的な闘争課題を越えて、「産業界のために人材を提供するだけの大学なんか解体して、自分たちの大学のあり方は自分たちで決めよう！」という「大学解体」が、多くの大学闘争での共通のスローガンに
- ④ そうした大学内での運動と呼応しながら、「第1次羽田闘争」（67年10月8日）、「第2次羽田闘争」（67年11月12日）、「佐世保エンタープライズ寄港阻止闘争」（68年1月中旬）、「王子野戦病院反対闘争」（68年3月末～4月初頭）といった街頭での反安保・ベ

トナム反戦闘争が激しく展開。

画像の「国際反戦デー・新宿駅前ジェット燃料輸送車阻止闘争」では、ベトナム戦争での米軍の爆撃機のためのジェット燃料の輸送を阻止するために、「三派全学連」等の学生デモ隊約2000人が新宿駅構内に突入して線路を占拠。さらに、学生以外にも新宿駅前で群衆が2万人以上にふくれあがって機動隊に投石したり、警察車両を炎上させたことで、政府は初めて「騒擾罪」の適用に踏み切って、ようやく騒動を鎮圧

- ⑤ そのように、60年代末の「学生叛乱」では、大学での全共闘運動と街頭でのベトナム反戦・反安保闘争とが連動し合っただ衆的実力闘争を展開することで、既成「左翼政党」と全国組織の労働組合が人々の要求を汲み取り、主に議会政治を通じてそれを「代表」・「代行」・するという「戦後革新勢力」のあり方を根本から否定。また、当初、大学闘争の方針を決める際の複数の学部・学科やサークル間の協議の場であった「全学共闘会議（全共闘）」が、しだいに自らそう名乗る者が「全共闘」だという、闘う者自身の自主性・自発性にのみ依拠する、それまでにない運動組織のあり方を指すものに

## （6）60年代末以降の民衆叛乱

- ・画像キャプション「第10次山谷暴動」（67年8月）
- ・画像キャプション「三里塚第1次強制代執行」（71年3月）

- ① 60年代末の「学生叛乱」自体は、大学への機動隊の導入といった支配権力側の弾圧により短期間で収束させられたが、学生による大衆的実力闘争は、他の闘争現場にも連鎖して、戦後の「平和と民主主義」・「高度成長体制」の「周辺」で遺棄されていた者たちの激しい「異議申し立て」として噴出。また、全共闘運動の中で、闘う者自身の自主性・自発性にのみ依拠する新たな組織原理が生み出されるとともに、大学での日常の中に浸透した社会的な権力関係を問題にしたことは、後に「戦後革新勢力」の枠を打破する様々な直接行動的な社会運動の登場を促すことに
- ② しばしば警察権力の日雇労働者に対する差別的・強圧的な対応が「火種」となって、山谷では、60年から二十数回、釜ヶ崎では61年から90年代前半まで同じく二十回を超える暴動が発生しているが、釜ヶ崎では「洞爺湖G8サミット」があった08年にも20数年ぶりに暴動が発生。山谷・釜ヶ崎では、それらの暴動に現れた支配秩序への敵対性や昂揚感・解放感を「原点」として、いかに「寄せ場」を自分たちが共に闘い、生活する「寄り場」にするかが運動の大きな課題としてあったが、山谷・釜ヶ崎の闘いについては、次の「(7)」を参照。また、三里塚闘争については「2. (5) ⑤」参照

## （7）70・80年代の「寄せ場」の闘い

- ・画像キャプション「釜ヶ崎・三角公園での夏祭りのやぐら」（73年8月）
- ・画像 「寄せ場」の闘いを描いたドキュメント映画「山谷（ヤマ）——やられたらや

りかえせ」上映会案内チラシ

①「寄せ場」運動の新しい地平を切り拓いた70年代の「釜共闘」・「現闘委」

ア) 60年代からの「高度経済成長」による「中間層」の拡大や「大衆消費社会」の到来の裏で、かつては家族もちの貧しい労働者が住むアパートやバラックが集中した山谷・釜ヶ崎の街が、単身男性労働者の「労働力プール」に特化した「寄せ場」へと変貌。67年7月、船本洲治・鈴木国男ら広大出身の活動家たちが、三里塚での現地闘争からの帰途に山谷の暴動に遭遇し、また、日雇労働者のための共同炊事や対都庁交渉を行っていた山谷の活動家・梶大介に出会ったことを契機に、同年10月に結成された「山谷自立合同労働組合（山自労）」に参加して、山谷での闘いに加わることに。しかし、まもなく梶グループからの決別・「自立」の後、「山谷メーデー」や日雇労働者のためのミニコミ誌「裸族」の発行といった数々の闘争や実践を経て、71年からは、全国初の日雇労働者の労働組合である釜ヶ崎の「全港湾西成分会」に活動の軸を置くことに

イ) 72年5月末、前日に悪条件の労働現場から「トンコ（脱走）」した日雇労働者を暴行し、さらに別の日雇労働者を車で拉致しようとした鈴木建設の暴力手配師と「親分」を大勢の日雇労働者たちが取り囲んで謝罪させた「鈴木組闘争」の後、手配師と日雇労働者との力関係が大きく逆転。それを受けて、古典的な労働組合運動の枠を超えない「西成分会」から分かれて、同年6月、船本と「西成分会」の若手活動家たちは、「暴力手配師追放釜ヶ崎共闘会議（釜共闘）」を結成し、「寄せ場」での「暴力手配師追放」や「現場闘争」に着手。また、「生きてやつらに仕返しするぞ！」のスローガンの下、「西成分会」時代から開始した「越冬闘争」に取り組んだ他、日雇労働者相手のヤクザの「賭場」と化していた三角公園を奪取して、72年8月、「寄せ場」労働者による夏祭りを開催

ウ) 山谷と釜ヶ崎の闘いの連動・連結・・・「釜共闘」結成の2ヶ月後には、山谷でも、「悪質業者追放現場闘争委員会（現闘委）」が結成され、暴力手配師や行政との闘争の際に互いに「補給基地」となるような関係を構築。また、70年に釜ヶ崎の「越冬闘争」が開始された2年後の72年には、山谷でも第1回「越冬闘争」が開始された他、山谷でも72年に日雇労働者による最初の「夏祭り」を開催

②「寄せ場」支配をもくろむ右翼暴力団を追放した80年代の「日雇全協・山谷争議団」の闘い

ア) 闘いの「前史」・背景として・・・70年代半ば以降の「釜共闘」・「現闘委」の運動の停滞・消滅の一方で、75年に「寿町日雇労働者組合」、82年に名古屋・笹島で「名古屋日雇労働組合」（前身は78年の「名古屋日雇労働者の会」）が結成。そうした「寄せ場」運動の再建の機運の高まりによって、81年の「寄せ場交流会」を経て、翌82年に「全国日雇労働組合協議会（日雇全協）」が結成。全国各地の「寄せ場」の闘いの組織化・拡大を目指すと同時に、日雇「全協」という名称には、戦前の「全協（日本労働運動全国協議会）」の労働運動での朝鮮人労働者との連帯の軌跡を蘇らせようという思いが

イ) 「現闘委」の解体後の山谷での「寄せ場」運動の分裂の克服に向けて、81年、「現

闘委」元メンバーや支援者グループを軸に「山谷争議団」が結成。越冬闘争や、低賃金・ピンハネ・暴力の横行する「半タコ・ケタオチ」現場問題への取り組みと併せて、83年の「西戸組」登場以降は、「寄せ場」の支配を目論む右翼暴力団の追放が大きな闘争課題に。そうした中で、山谷を中心に「寄せ場」の闘いを描いたドキュメンタリー映画「山谷（ヤマ）やられたらやりかえせ」の製作を開始するが、それに関わった佐藤満男（84年12月）と山岡強一（86年1月）が相次いで右翼暴力団に虐殺されることに

## （8）「野宿労働者」たちの〈生のサンジカ〉としての「新宿ダンボール村」

・画像 「新宿ダンボール村 闘いの記録」表紙写真（現代企画室・97年）

- ① 「バブル崩壊」以降、「現役層」と「アオカン（野宿）」層という分断が「寄せ場」労働者の間で拡大する状況を受けて、90年代以降の「寄せ場」運動では「反失業闘争」を軸に全国的な共闘体制の構築が主要な課題に
- ② 91年の都庁の新宿西口への移転に向けた新宿地下4号街の拡張が新宿駅地下通路の「ダンボール村」を生み出すことに。94年8月から地下通路で月2回の強制撤去が開始。翌94年2月、地下4号街の「ダンボール村」が全面撤去
- ③ その後、新宿駅地下通路「インフォメ」前を中心に「ダンボール村」が再建。「第1次ダンボール村」撤去反対運動が大きな契機となり、94年の「第2次ダンボール村」から、「山谷労働者福祉会館」や同「人パト」、「いのけん」等を軸に「新宿連絡会」が結成され、支援体制が確立。また、「野宿者」の当事者組織として「新宿仲間の会」も結成

「第2次ダンボール村」から、活動家層以外に、写真家や「ダンボールハウス」に絵を描くアーティストなど、様々な人々が集まる場に。98年2月、「ダンボール村」で火災が発生。50以上の「ダンボールハウス」が焼失し、4人が死去。「ダンボール村」は「自主解散」へ

## （9）2000年代の「フリーター」労働運動群

・画像キャプション「2012年「自由と生存のメーデー」」

・画像キャプション「キャバクラユニオン・デモ」（2010年12月）

- ① 90年代以降、資本にとって「自由」で「廃棄可能」な労働力の「プール」としての「寄せ場」が縮小・解体へ。その一方で、99年の「労働者派遣法」の「改正」で「製造業」も含めて労働者派遣事業が「原則自由化」となり、さらに、03年の「改正」で、製造業への労働者派遣が最長3年まで可能になるといった一連の「規制緩和」の流れの中で、「中間層」の正規雇用労働者の子供たちの世代の「非正規労働者化」によって、「寄せ場の全国化」と言われるような状況が進行。そうした状況の中で、2000年代初頭から、雇用・労働条件・賃金等の労働問題の解決に止まらず、仲間同士の助け合い・支え合いの実践や、「生の困難」に立ち向かう者同士としての集会的・対抗的アイデンティティの構築に向けて、「若年非正規労働者」による「若者の労働運動」

と呼ばれる動きが登場

② 「フリーター全般労組」の歩みから

- ア) ほぼ同時期の福岡や京都での「若者の労働運動」に刺激されて、「まっとうな労働者」と見なされていない「パート、アルバイト、フリーター・外国人労働者」を結びつけるネットワークを構想する動きが東京でも登場。2004年5月の「準備会」を経て、同年8月の「フリーター全般労組」が結成
- イ) 05年5月、「フリーター全般労組」のメンバーを中心に、サウンドデモ・「路上解放」のスタイルによる第1回「自由と生存のメーデー」が開催。06年の「自由と生存のメーデー」での「刑弾」とそれに続く中心メンバーの辞任による執行部の交代・「組合再建」後も、「自由と生存のメーデー」は、同様のスタイルで継続（2016年からは「討論集会」形式で開催）。06年からは、毎年11月、12月に「反戦と抵抗のフェスタ」も開催（2011年まで）。そうした街頭アクションと併せて、08年1月、人材派遣会社「グッドウイル」折口社長宅への「リアリティツアー・ピンハネ御殿拝見」を開催し、同年12月には「麻生邸リアリティツアー」を企画したが、それに対する厳しい刑弾が
- ウ) 新執行部による「組合再建」を経て、06年12月、「東京管理職ユニオン」の事務所に間借りして以降、労働相談活動に積極的に取り組む体制作りを強化した結果、組合員が大きく増加。そうした体制の中で、警備会社に勤める労働者からの労働相談を通じて、「職場－パチスロ－サラ金」という閉じた「サイクル」の中で消耗していくような「生」の実態に触れることで、労働現場への介入だけではなく、「再生産領域」も含めたトータルな支援が必要なことを実感。「生存組合」・「最終組合」を提唱・構想し始めることに
- エ) 08年以降、書記長職を廃止して委員長以外の執行委員が全員副委員長となる、自称「サパティスタ」方式による組織体制の下、08年の「ガソリンスタンドユニオン150日間闘争」など、当事者が主体となる職場闘争を積極的に支援。また、初の「水商売」の女性労働者の労働組合として、09年12月に「キャバクラユニオン」結成。
- オ) あえて組合専従体制を取らず、自身がサービスの「生産者」であり、「消費者」であるような組織を目指す方向性と、組合員を労働問題の「顧客」として労働組合を「事業」化する方向性との対立の結果、後者の方向性を支持するメンバーにより、2012年4月、「全国ユニオン」を上部団体とする「プレカリアートユニオン」が新たに結成され、組合が分裂。「キャバクラユニオン」のメンバーが組合員の大半を占めるようになる中で、今後の方向性を模索

**(10) 「3・11/12」後の反・脱原発運動**

- ・画像キャプション「大飯原発ゲート前再稼働阻止闘争」（12年7月1日）
- ・画像キャプション「文部科学省前で子どもたちの「自主避難」を訴える」（13年5月）
- ・画像キャプション「「原発事故自主避難者」への住宅支援打ち切り抗議行動」（16年5月）

- ① 「3・11/12」後の反・脱原発運動では、「生殖」・「生命」・「生存」・「生活」・「生業」の営みから成るトータルな「生」の回復への切実な希求が、「避難の権利」を掲げる「自主避難者」たちの運動や、原発事故による被害への補償を求める裁判闘争、放射能の「自主測定」運動、再稼働阻止の全国運動、核廃棄物に至るまでの核燃サイクル反対闘争、さらには原発輸出に反対し世界の民衆との連帯を模索する運動といった多彩な「生」の〈結び=合い〉として登場。とりわけ、大人以上に深刻な健康被害を受ける可能性の高い子どもたちを放射能の被曝から守る運動が、「3・11/12」から数ヶ月の内に活発に展開。数百もの団体やグループが、放射能汚染地帯からの「移住」・「保養」の支援や、食べ物の放射能測定、「自主避難」の権利を訴える対行政交渉、学習会・交流会の開催等に取り組むことに。2011年7月には、300以上もの団体・グループが登録して「子どもたちを放射能から守る全国ネット（子ども全国ネット）」が結成（14年1月からは同ネットはNPO法人として活動）
- ② 大飯原発ゲート前再稼働阻止闘争・・・「3・11/12」後、国内の全ての原発は運転を停止していたが、2012年4月、野田政権は、大飯原発3、4号機の再稼働を決定。それに対する反対運動が全国各地で激しく展開。大飯原発の現地でも再稼働反対闘争が取り組まれたが、再稼働を目前にした6月30日には、全国から数千人の抗議者が現地に集合して、ダイ・イン等の非暴力直接行動で原発ゲート前を封鎖。再稼働は阻止できなかったが、35時間にも及ぶ実力闘争を展開